

政務活動費 受領書(議員支出)

議員氏名 東方 みゆき 7 月分

研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費
0	1,616 〃	0	1,900 〃
広報・広聴費	人件費	事務所費	その他の経費
4,200 〃			0
合 計			7,716 〃

上記の政務活動費を受領しました。 7.11.27

令和 年 月 日

議員名 東方 みゆき

政務活動費 報告書(議員支出)

議員氏名 東方 みゆき

日 時	令和7年 7月 18日 (金) 9:00~12:00			
場 所	自宅 → 若穂支所 → 須坂市子育て就労総合支援センター → 自宅			
会 議 名 ・ 支 払 先	改革ながの市民ネット 管内視察			
調 査 目 的・ 内 容・結 果	別紙のとおり			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額 円
	(該当項目に○)	バス・電車		
	研究研修費	自家用車	43.7 km×37円=	1,616
	調査旅費	タクシー		
	資料作成費	高速道・駐車場	円	
	資料購入費	負担金・会費 (会費3,000円限度)	円	
	広報・広聴費	通 信 費 (10,000円限度)	円×1/2=	
	人 件 費	新聞・月刊誌等 (5,000円限度)	円×1/2=	
	事務所費	資料購入費		
	その他の経費	消 耗 品	円×1/2=	
			合 計	1,616

改革ながの市民ネット 管内行政視察 行程（案）

●日時 令和7年7月18日（金）9:00～12:00

●参加者 鈴木洋一議員、東方みゆき議員、原ようこ議員、 事務員

●スケジュール概要

8:20 (30分)	長野市役所	長野市鶴賀緑町1613番地 (約12km)
9:00 (90分)	綿内東町地区・山新田工区～清水工区 (現地にて説明) ○綿内東町地区の基盤整備について ・事業の経緯、概要について ・整備効果について（作業、品質、担い手等） ・地元関係者の声 他 * 山新田工区 * 清水工区	長野市若保綿内東町 ★現地集合場所 ●長野市農林部 農地整備課 次長 倉澤弘昌様 026-224-5039 (内) 3150
10:30 (約15分)	(車で移動)	国道403号ほか約5.0km
11:00 (60分)	須坂市子育て就労総合支援センター b o t a (ぼーた) ・「人をつなぎ、地域をつなぎ、ここが私のサードプレイス」コンセプト設定とその具体化について (須坂市教育委員会) ・施設整備の経緯について ・事業概要（参考：須坂市広報、地域再生計画） ・須坂市の子育て、就労等に関するニーズ、施設整備による効果について ・教育委員会にこども課があるメリットについて（指定管理者） ・指定管理者 応募/指定の経緯 ・運営状況、企画事業等について ・市民、利用者の反応、声などについて	須坂市北横町1295-1 シルキービル1階 https://suzaka-bota.jp/ ●須坂市 教育委員会子ども課 主査 藤丸様 026-248-9026 * 課長補佐、主査、指定管理者の担当者に対応いただく予定 ●指定管理者 株式会社 Goolight https://goolight.co.jp/

12 : 00	(移動)	
13 : 00	長野市役所	

長野市議会 会派 改革ネット担当 東方みゆき XXXXXXXXXX

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
7月18日	綿内東町地区 山新田工区、清水工区	【綿内東町地区の基盤整備について】 長野市農林部農地整備課 長野市農業委員長 <概要> ○地域の概要、背景について 若穂綿内東町は、長野市街地の東側、千曲川右岸から東の方向に位置する。南西側に広がる扇状地で日当たりや水はけがよく、もともと果樹の栽培が盛んなエリアである。しかし、勾配がきつく、農地の区画や作業道が狭いところが多いため、昨今の、作業の負担軽減や効率化のための機械化等ができず、担い手の高齢化もあって耕作されていない区画も増えていた。 ○事業の概要について ・地区内の農地集約と担い手による活用 綿内東地区内の山新田工区（受益面積11ha）と清水工区（受益面積7ha）のすべての農地に中間管理権を設定し、担い手への農地集積を促進した。 ・区画整理及び畑地かんがい施設整備 傾斜がきつく、狭い農地を集約し、緩やかな傾斜で一定の広さがある農地や安全に走行できる農道へ整備し、SSの安全な走行、高所作業車やラジコン式草刈り機による効率的な管理を実現した。また、園地や周辺の石垣、石礫など、妨げになるものを撤去した。 ・新しい栽培手法の導入促進 りんご高密度植栽培、新わい化栽培など、新しい栽培手法の導入をすすめ、栽培における作業負担の軽減や収益性の向上を図った。 ○取り組みの経緯 ・地域の課題を踏まえて農用地基盤整備事業の導入を決めたが、当初、事業への不安やクリアすべき課題は根強かった。 ・事業導入にあたり、地元で準備会議、実行委員会等を組織するとともに、理解促進や合意形成に向けた事前説明会、戸別訪問、地元会合を重ねた。

		・地権者や耕作者などのステークホルダー、担い手候補者にはアンケートや面談も行い、意向確認を図った。 ・こうした取り組みには、地元JAや行政の協力や支援が不可欠だったとのこと。 ・地元では、平成27年に農業委員会研修会で国の事業計画（案）を学び、準備会を設立。事前の調査や関係機関への相談等、下準備を重ねていった。平成29年頃から事業の具体的な準備を始め、令和元年に事業計画が採択された。 ・山新田工区は令和2年に詳細設計と工事が始まり、令和4年に営農開始。清水工区は1年遅れで進展している。 ・整備が進んだところでその景観もいかし、長野市では、農業振興に向けたイメージビデオの撮影を行っている。 ・綿内東町地区農地中間管理機構関連農地整備事業実行委員会は、令和6年度関東農政局土地改良事業地区等営農推進功労者として表彰された。 ・そのほか、この事例については各地からも注目され、視察受け入れや、講演に出かけたりしている。 ○整備効果について（作業、品質、担い手等） ・工区内の耕地について、整備前は過半数が遊休荒廃地であった。栽培しているところでも、リンゴは普通樹がほとんどで、新わい化は4.2%のみ。ブドウは4.9%であった。整備後は、リンゴの栽培が約6割、ブドウが2割強へ拡大した。6割のリンゴの内訳は新わい化が4.2%から10.4%へ増え、半わい化も40.5%となり、逆に普通樹が9%へ減少した。全般に。生産効率の良い栽培方法へシフトしている。 ・担い手に関しては、既存営農者の規模拡大、世代交代、新規就農者拡大などがあった。整備前には40歳代以下がならず、70代が約半数を占めていたが、整備後は30代、40代の担い手が加わり、平均年齢も若くなった。 <考察> ・中心となった方によると、この事業では地権者が約150名、筆数が500超、中には相続手続きがされていない土地も多く、事業に入る前の情報収集や、理解や協力を得るための取り組みがいちばん大変だったとお話だった。自分たちの地域を良くしよう、将来につなげようという強い意志、熱意を、中心となる方々から周辺へ根気強く伝え、共
--	--	--

		有していった粘り強い取り組みに敬意を表したい。 ・取り組みの中で行政の動きがとても役に立つものであり、その底力も感じたという。行政の専門部署における知見や担当者の努力が、地域の人々の熱意を受けて大きな成果につながった官民協働の成果でもある。今後も長野市には、地域住民の思いを酌み、その力を発揮していくことを期待する。
7月18日	須坂市子育て就労総合支援センター b o t a (ぼーた)	【「人をつなぎ、地域をつなぐ、ここが私のサードプレイス」コンセプト設定とその具体化について】 ・須坂市教育員会子ども課 ・株式会社Goolight (指定管理者) <概要> ○経緯 ・長野電鉄須坂駅前に建つシルキービルは、市街地再開発事業で1987年に誕生し、須坂市の中心市街地の核施設としての役割を担ってきた。しかし、核テナントの撤退など、空きフロアが増加していった。一部は公共施設（貸しホール等）や市役所の一部の部署で埋めていたものの、1階は長年空いたままで、駅前、中心地の賑わいづくりという点で、長年の課題となっていた。 ・須坂市に拠点を置き、須高地域（須坂市、小布施町、高山村）をエリアとする地元のケーブルテレビ局・株式会社Goolight（ぐーらいと）が須坂市に活用を提案。須坂市も、国の交付金活用や市施設の見直しと指定管理制度導入などの取り組みを行う。（国の2020年度地方創生拠点整備交付金事業採択） ・2022年（令和4年）7月、1階部分が交流拠点としてリニューアルされ、官民共創の地域にぎわい創出プロジェクトとして誕生。 ・子育て世代から地域の子供たち、観光客、ビジネスマンなどあらゆる層が「最高のサードプレイス」としてくつろげる空間づくりと「働×交×学×育」をテーマとした様々なイベントや支援事業を展開している。 ○施設の概要 ・須坂市子育て支援センター：就学前の子どもとその保護

		者、プレママ、プレパパを対象とする無料の遊び場。靴を脱いで入り、床暖房もある部屋で、乳幼児も安心して遊べる。交流や情報交換、保育士などの専門スタッフへの子育ての相談、ハローワークとも連携した就労・キャリア相談も行っている。 プレイルーム、授乳室、ベビールームなどの施設や設備はもちろん、食育の教材など、年齢、子どもの発達に応じた施設の工夫や多様な教材に関心を持った。 利用は予約制だが、長野市の子育て家庭の利用も多いとのことであった。 ・botaホール：エントランスから正面に見える2層吹き抜けの空間。大きな木を連想するような、立体的なデザイン。床の一部は階段状で、置かれたベンチと共に、来場者が自由に使える。壁面には絵本や児童書等を常時700冊ほど展示し、自由に読めるようになっている。この空間でコンサート、絵本の読み聞かせなどのイベントも開催する。上部の壁面には映像を映し出したりしている。 ・café bota：正面玄関を入って左側にあるカフェコーナー。コーヒーはもちろん、須坂で取り組むスモージーなどのオリジナルのメニューも展開している。カフェのスタッフが隣接するコワーキングスペース等の受付業務も行うなど、施設の窓口、管理の役目も兼ねている。また、カフェの一角を使い、市内事業者等によるランチボックスなどを日替わりで販売。施設自体では行っていない食事のニーズを満たし、また、市内事業者や起業を考える方のアピールや販売の機会となっている。 ・botaキッチンスタジオ：入口すぐ横で、建物外部からも、大きなガラスを通して見ることができる明るい施設。料理教室はもちろん、指定管理者の特徴を活かしたライブ配信、販売用の食品製造も可能となっている。（菓子製造販売許可・飲食店営業許可取得施設） ・コワーキングスペース：須坂駅前の道路にも面した明るい空間。フリーでドロップインできるスペースと、簡易に間仕切りをして、固定で使える（看板がつけられている）個室とがある。個室は、ベンチャー企業やスタートアップのメインオフィスの利用を想定。インターネット環境を完備
--	--	--

		している。 ・ミーティングルーム、クリエイティブルーム（貸し会議室）：ワークショップや講座を開催するほか、空き状況を見て学生の自習スペースなどにも開放するなど、さまざまなニーズに対応すべく活用している。 ・Goolight 4 K スタジオ：指定管理者である株式会社Goolightのスタジオと副調整室。機材は4 K対応。自主番組の制作、イベントの生中継も行う。また、小中学生を対象としたデジタルワークショップの開催やインターネット配信、ライブコマースにも対応。 ○指定管理者について ・株式会社Goolightは、平成元年（1989年）8月に「須高ケーブルテレビ」として開局。平成30年に開局30周年を迎え、Goodlight（良い光）＝「皆様の光輝く未来を全力でサポートします」というメッセージを込めて、株式会社Goolightへ社名変更をした。 ・須高地区の通信・ケーブルテレビ会社として、番組制作や通信サービスの提供、加入世帯の拡大をするにとどまらず、その30年目の社名変更とともに、放送通信のネットワークを活かしながら新たな事業領域へ挑戦をしている。 ・小売・卸販売・流通事業、観光・文化・シティプロモーション事業、指定管理者制度に基づく公の施設の管理運営業務と守備範囲を広げる中、botaの指定管理、須坂市ティーセールスプロモーション、小布施町次世代型インフラ包括連携協定、産官学地域文化創生事業などの実績を積んでいる。 ・企業理念に「存在意義（Purpose）」「私たちは、心に響くサービスと感動を呼ぶコンテンツを提供し、先端技術の活用と多様なパートナーシップで地域を明るく豊かにする会社です」を掲げている。 <考察> ・「地元の企業」の強みと須坂市ならではの状況がうまく生かされた公民連携の好事例であると受け止めた。 ・事業者にとっても、人口減少局面を背景に、新たな手法をもって地域にアピールする道を拓いたことになる。駅前の
--	--	--

		一等地に自社スタジオを構え、市を挙げたイベントの中継にも大きなメリットとなっている。 ・施設の複合的な機能を、民間の視点で有機的に連携して運営している。子育て支援センターに訪れる保護者の飲食ニーズに応えるため、もともとのカフェに、チャレンジショップの要素も持った外部事業者・団体等を置くなど。また、子どもたちの居場所、学習スペースへのニーズの高まりを受けて会議室を開放するといった柔軟な対応は、利用者にもとても喜ばれ、施設への信頼や好感度上昇、一層の利用拡大につながるものと考える。 ・この施設は、須坂市教育委員会の中の子ども課が所管をしている。視察における担当者のお話から、b o t aの準備や開設において、市側の動きも非常に熱く行われたと受け止めた。また、市の広報紙などでも特集を組むなど大きく扱われている。行政側と、指定管理者とが並走しながら新しい価値を創造していった様子が思い浮かんだ。 ・毎月発行する施設の情報紙「bota通信」では、開催イベントや出店スケジュールを掲載している。ホームページやSNS、また、ケーブルと合わせ、「発信」の頻度やボリューム、デザイン等に当初からくまなく取り組まれており、施設の認知と利用者の拡大につながっていると評価できる。
--	--	--

政務活動費 報告書(議員支出)

議員氏名 東方 みゆき

日 時	令和7年			
場 所				
会 議 名 ・ 支 払 先	(株)中島新聞店			
調 査 目 的・ 内 容・結 果	7月分資料購入費 /			
	日経流通新聞 2,800円 / 市民新聞 1,000円 /			
	計3,800円 /			
	*信濃毎日新聞は対象外			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	バス・電車		円
	研究研修費	自 家 用 車	km×37円=	
	調 査 旅 費	タ ク シ ー		
	資 料 作 成 費	高速道・駐車場		
	資料購入費	負担金・会費 (会費3,000円限度)		
	広報・広聴費	通 信 費 (10,000円限度)	円×1/2=	
	人 件 費	新聞・月刊誌等 (5,000円限度)	3,800円×1/2=	1,900
	事 務 所 費	資 料 購 入 費	円×1/2=	
	その他の経費	消 耗 品	円×1/2=	
合 計			1,900	

(領収書添付・備考欄)

2025 年 7 月分 / 領収証 発証No. 010818600

東方 みゆき 様 篠ノ井

品 名	部 数	金 額
信濃毎日新聞※	1	3,900
日経流通新聞※	1	2,800
長野市民新聞※	1	1,000

合 計 金 額

¥7,700-

年 月 日 領収

長野市川中島町原530-2

TEL (292) 0271

(株)中島新聞店

※は軽減税率対象

登録番号 T2-1000-0100-6802 担当

(税率 8%対象 7,700円 内消費税 570円)

政務活動費 報告書(議員支出)

議員氏名 東方 みゆき

日 時	令和7年			
場 所				
会 議 名 ・ 支 払 先	NTTドコモ			
調 査 目 的・ 内 容・結 果	7月分通信費 (6月利用分)			
	携帯電話 8,401円			
活 動 に 要 し た 経 費	使 途 区 分	経費の内訳、算出根拠等		金 額
	(該当項目に○)	バス・電車		円
	研究研修費	自家用車	km×37円＝	
	調査旅費	タクシー		
	資料作成費	高速道・駐車場		
	資料購入費	負担金・会費 (会費3,000円限度)		
	○広報・広聴費	通 信 費 (10,000円限度)	8,401 円×1/2＝	4,200
	人 件 費	新聞・月刊誌等 (5,000 円 限 度)	円×1/2＝	
	事 務 所 費	資 料 購 入 費		
	その他の経費	消 耗 品	円×1/2＝	
合 計			4,200	
(領収書添付・備考欄)				

日頃、ドコモのサービスをご利用いただきまして誠にありがとうございます。

(1 / 1 ページ) docomo

内訳項目 金額 (円) BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	内訳金額 (円) AMOUNT (YEN)	内訳等詳細 (DETAILS OF BREAKDOWN)	税区分 (TAX)
◆ 0		ご利用期間 (6/1~6/30) /	
◇基本使用料等 (計)	4,980	5 Gギガライト	ステップ4: 5GB~7GB
	5,980	(内訳) 5 Gギガライト	
	-170	(内訳) dカードお支払割	
	300	(内訳) spモード利用料	
	0	(参考) 高速通信ご利用データ量は	8.0G
	-1,000	ずっとはじめてスマホ割	
◇通話料・通信料 (計)	2,655	5 G通話料	
	15	5 G・SMS通信料	6月ご利用分
	100	他社接続サービス通信料 [5 G]	6月ご利用分
			ナビダイヤル等
	700	5分通話無料オプション定額料	
	1,000	スピードモード/1GB追加オプション利用料	超過分は1回分です。
◇その他ご利用料金等 (計)	3	ユニバーサルサービス料/基本	1番号あたり2円のご請求となります
	1	電話リレーサービス料/基本	1番号あたり1円のご請求となります
◇決済サービス代金等 (計)	4,179	d払い等 (ご利用代金)	7月請求分
	1,132	d払い等 (ご利用代金/随時決済)	7月請求分
◇消費税等相当額 (計)	763	消費税等相当額 (合計)	合算表示の料金合計×10%
◇合計	12,580	合計	
12,580 △ 3,047 △ 1,132 計 8,401		<NTTドコモからのお知らせ>	
		○継続利用期間は、6月末で	となりました。
		○ご利用料金に対する獲得ポイントはdポイントクラブ	サイトの「ポイント獲得・利用履歴」か
		らご確認ください。	
		○個別にご請求のファミリー割引グループ電話番号。	(2025年6月30日現在)

ユニバーサルサービス料について

ユニバーサルサービス料は、あまねく日本全国においてユニバーサルサービス (NTT東西の加入電話等) の提供を確保するためにご負担いただく料金です。
なお、社団法人電気通信事業者協会から1番号当たりの費用 (番号単価) が公表されています。